

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立		
(施策の小項目)	○自然環境に配慮した林業の推進		
主な取組	林業構造改善事業	実施計画 記載頁	225
対応する 主な課題	○持続的に林業生産活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。特にやんばるの豊かな森林資源は、木炭やオガ粉等としての用途に加え、公共事業における木製防風工等の土木用材として需要が高まっている。一方、生態系保全の観点から、自然環境に配慮した林業生産活動が課題となっている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	持続的な林業生産活動を実現させるため、木材資源の有効活用を目的として、森林バイオマス等活用施設の整備を図る他、木製防風工等の土木用材の流通対策の強化及び品質の向上を目的として製品保管施設の整備等について取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1箇所 事業箇所数			→	5箇所		県 市町村
	林業生産基盤や活動拠点施設の整備						
担当部課	農林水産部 森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
林業構造改善事業	12	1	平成25年度は新規要望がなく、事業箇所はなかったが、次年度以降の事業実施に向け、市町村及び林業関係者に対し、新規要望調査を行った。要望があった事業については、計画の実施に向け、実施主体である企業組合・関係市町村等と調整を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
事業箇所数			1箇所 (累計2箇所)	0箇所 (累計1箇所)
推進状況	平成25年度取組の効果			
大幅遅れ	平成25年度は新規要望がなく、事業箇所はなかったが、次年度以降の事業実施に向け、市町村及び林業関係者に対し、新規要望調査を実施した結果、採択要件にあう事業の要望があがった。それを受けて実施主体となる企業組合、関係市町村及び国との調整を行い、26年度の計画実施につながり、持続可能な林業生産活動が推進されることが期待される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
林業構造改善事業	51,464	木製防風工等の土木用材の流通対策強化及び品質の向上を目的とした製品保管施設の整備等を行う他、来年度以降の事業に向けた新規要望調査を行う。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

市町村に対し年2回の新規要望調査を文書で行った他、林業関係者等に対しても積極的に事業概要、事業種目などの説明を行い要望の聞き取りを実施した。また、関係市町村とも連携を図り、実施主体となる事業体の育成を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	新規要望調査を適時実施し、要望のあがった箇所については、企業組合や関係市町村・国とも連携を取り、事業を実施している状況である。平成26年度末では累計2箇所の事業を完了する予定であり、今後も市町村や林業関係者等への事業内容の周知の徹底等、事業の実施に向けた取り組みを行い、目標の達成を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本県における林業生産活動は自然環境との調和が他県に比べ強く求められるため、県産材の安定的な供給が困難となる場合もあり、県産材の利活用の拡大を目的とした施設を導入した場合には、目標数値が達成できず、経営が悪化する事業体がある。

・平成25年度は新規要望がなかったことから、事業のPR不足や事業内容に対する周知が不十分であったと考えられる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本県の林業生産活動を取り巻く状況を把握し、適正な事業経営に向けて、計画の見直し、資金調達に関する指導を行う必要がある。

・林業構造改善事業の内容について、市町村及び林業関係者等に対して詳細な説明を実施し、事業の内容についての周知を図る。

4 取組の改善案(Action)

・事業計画の目標数値の達成に向けて、適正な事業経営が出来るように関係市町村と連携して事業体の指導・育成を図るとともに、市町村及び林業関係者等に対しては、事業説明会等により林業構造改善事業の内容について詳細な説明を行い、事業内容の周知を徹底し、適時に新規要望調査を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○自然環境に配慮した林業の推進			
主な取組	県産木材利用推進事業	実施計画 記載頁	225	
対応する 主な課題	○持続的に林業活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。特に、やんばるの豊かな森林資源は、木炭やオガ粉等としての用途に加え、公共事業における木製防風工等の土木用材として需要が高まっている。一方、生態系保全の観点から、自然環境に配慮した林業生産活動が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	木育キャラバンの開催及び沖縄県木材需給情報システムを活用し、木製品の良さについて県民への普及啓発を行い、木育を推進することと県産材料利用の拡大を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5,812m ³ 県産木材 の供給量				6,176m ³	→	県
	県産木材の利用推進、流通・販売体制の構築・強化						
担当部課	農林水産部 森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県産木材利用推進事業	3,713	2,613	インターネットを活用し県産木材を取り扱う者と欲しい者の情報を整理して需要と供給を円滑化する沖縄県木材需給情報システムの活用、木育活動の推進を目的とし小中学校の教員等を対象とした木育推進員養成講座を2回開催した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
県産木材の供給量			5,884m ³	調査中 (平成26年8月頃)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	インターネットを活用した沖縄県木材需給情報システムを確立し、林業関係者の木材の販売等及び県民の木材に対する意識の高揚に繋がった。また、52名が参加した木育推進員養成講座では、森や木に対する親しみや木の文化への理解を深めることができた。なお、他事業において実施された石垣市での利用間伐事業により、県産木材が一定量(145m ³)流通する見込みである。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
沖縄型県材活用システム構築事業	13,147	木材流通の分析及び商品開発		一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄県森林組合連合会が主体となって、県産材確保推進協議会を設置し、県産材供給体制の確立を図った。また、県が実施する木育出前講座を実施し、県民の木材に対する意識の高揚に繋げた。さらに、沖縄県木材需給情報システムにより、県産木材の利用推進を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	・県民への県産材の普及啓発、広報手段の取り組みにより森林・木材への理解が深まり、需給意欲の向上に繋がった				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本県は広葉樹が主体であり、生産される木材は曲り材が多いことからその特性をうまく生かすため、県産木材の品質向上及び付加価値の増大等が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県産材の需要拡大を図るため、県民の木材に対する意識を高揚する必要がある。
・価格の安い外材等に対抗できるよう県産木材の特性をうまく生かし、県産材の品質向上及び付加価値を増大させる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・小学校等を対象にした木育出前講座を積極的に実施し、県民の木材に対する意識の高揚に繋げる。
・広葉樹の特性を活かした家具や木工芸用材等の市場調査を踏まえた商品開発を行い、県産材の品質向上及び付加価値を増大させ、沖縄県木材需給情報システムにより、県産木材の利用推進、流通・販売体制の強化に繋げる。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○自然環境に配慮した林業の推進			
主な取組	特用林産推進事業	実施計画 記載頁	225	
対応する 主な課題	○持続的に林業生産活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。特に、やんばるの豊かな森林資源は、木炭とオガ粉等としての用途に加え、公共事業における木製防風工等の土木用材として需要が高まっている。一方、生態系保全の観点から、自然環境に配慮した林業生産活動が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県のきのこや木炭等の特用林産物の生産量拡大と需要拡大を図るため、需給動態調査の実施や生産者への生産(栽培)技術指導等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	1,592 t きのこ類等生産量				1,745 t	→	県 市町村
	生産施設の導入支援、経営指導、栽培指導の実施						
担当部課	農林水産部 森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
特用林産振興基本計画推進事業費	527	370	県内の特用林産物の需給動態調査を行うと共に、菌床シイタケ等の新規生産者等への技術指導、情報提供を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
きのこ類等生産量			1,602 t	1,195 t
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	エノキタケ、ブナシメジの生産量は、価格安定化のため生産調整を実施したため(H24 エノキタケ690トン →617トン、ブナシメジ 520トン→465トン)減少した。 新規生産者の多いシイタケ生産量はH24:11トン→H25:25トン、H25に生産稼働を始めたエリンギ生産量は62トンと増加している。 また特用林産物の生産額はH24 732百万円 → H25 781百万円と増加している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
特用林産振興基本計画推進事業費	534	県内の特用林産物の需給動態調査を行い、生産者等への技術指導、情報提供を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

キノコ生産者の経営安定化のため、新規生産者に対し、生産技術指導等を行った。またオガ粉となる原材料の確保について調整を行った。
キノコ類の県内消費量の増加を目指して、消費者に対し、量販店で県産きのこフェアやきのこ工場見学等のイベントを実施し、PRに取り組んだ。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
特用林産物生産量	1,204トン (22年)	1,195トン (25年)	1,745トン (28年)	△9トン	46万トン (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
特用林産物生産額	732百万円 (24年)	781百万円 (25年)	—	↗	—
状況説明	県内のきのこ生産量は、H23の全国的なきのこ価格下落の影響を受け伸び悩んでいる。しかし、菌床シイタケに関しては、県産シイタケとして差別化が図られたことから、生産量が増えており、今後も増加が見込まれる。また、エリンギの生産施設もH25の4月に稼働を開始しており、今後も増加が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・エノキタケ、ブナシメジは、価格安定化のため、生産量の調整を行い、エノキタケが73トンの減、ブナシメジが53トンの減となった。商品の加工等に取り組むことにより、付加価値を高めた製品開発を行う必要がある。
- ・菌床シイタケは、供給量のうち県産品のシェアが1割にも達しておらず、今後も生産量を伸ばすために、生産者を増やす必要がある。
- ・エリンギは、施設完成後の生産技術研修等のため、生産開始が当初予定より遅れたことにより、目標となる生産量を達成できなかった。
- ・沖縄県民は生鮮きのこの消費量が全国一少ない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新規生産者に対する技術指導等の支援を引き続き行うと同時に、既生産者に対しては、安定供給できる体制づくりを支援するため、こまめな情報提供等を行う。

4 取組の改善案(Action)

- ・しいたけは新規生産者への技術指導等を行い、安定した生産量が確保できるよう努める。
- ・生産量の大きいエノキタケ、ブナシメジは、消費を拡大するために、加工品等の製品開発等を指導する。
- ・沖縄県民の生鮮きのこ消費量の増加をめざして、販売促進の取組等を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○自然環境に配慮した林業の推進			
主な取組	森林保全及び木材利用促進特例基金事業	実施計画 記載頁	225	
対応する 主な課題	○持続的に林業活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。特に、やんばるの豊かな森林資源は、木炭やオガ粉等としての用途に加え、公共事業における木製防風工等の土木用材として需要が高まっている。一方生態系保全の観点から、自然環境に配慮した林業生産活動が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	森林の保全・整備の推進及び地域材等の森林資源の利活用を図り、森林・林業の活性化に努め、地域における低炭素社会の実現に取り組む(間伐等の推進)						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	利用間伐の推進、木材生産基盤の整備					→	県 市町村
担当部課	農林水産部 森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
森林保全及び木材利用促進特例基金事業	57,062	56,186	<ul style="list-style-type: none"> ・林業関係者から構成され事業を円滑に実施することを主な目的とした地域協議機会を6月と3月に2回開催した ・石垣市白保地内の県有林において利用間伐事業を実施(2.9ha)した 	県単等
活動指標名			計画値	実績値
県産木材の供給量			—	145m ³
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	石垣市白保地内の県有林にて利用間伐事業を実施した結果、リュウキュウマツ等の県産材145m ³ が新たに流通する見込みである。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
森林保全及び木材利用促進特例基金事業	43	林業関係者から構成され事業を円滑に実施することを主な目的とした地域協議機会を開催		県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

県内市場への木材の安定供給のため、石垣市と連携し、県が主体となって石垣市白保地内において利用間伐事業を実施した。また、他事業において八重山地域の基幹的な林業労働者を対象に、チェーンソーのメンテナンス及び操作のほか、かかり木等危険木の取り扱い研修会を11月に開催し、18名の研修生の参加があった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県産木材の供給量	—	130m ³ (H24)	145m ³ (H25)	—	—
状況説明	利用間伐の実施により県内市場への間伐材供給量が増加(145m ³ 見込み)することで、持続的な林業活動に資する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本事業は基金を設置して取崩し実施しており、基金の設置期限は平成26年度末となっている。平成26年度は間伐事業と木材加工流通施設等の整備事業を計画していたところであるが、国からの復興財源分の返還要請を踏まえ、予定している事業については、他事業の予算で実施することとしている。また、林業労働力対策等について他事業の林業労働力対策事業を活用し、林業労働力沖縄県林業労働力確保支援センターとの連携強化を図ることにより、各地域毎の実情をより詳細に把握し、継続して研修を実施していく。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・森林の保全・整備の推進及び地域材等の森林資源の利活用を図るため、他事業を活用し、利用間伐の推進に取り組む。

4 取組の改善案(Action)

・これまで利用間伐等を実施してきたところであるが、被災地に対する事業等に限定するという政府全体の方針に従い、平成26年度で終了する。今後は、課内他事業の活用を検討し、利用間伐の推進に取り組んでいく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○自然環境に配慮した林業の推進			
主な取組	環境共生型森林利用推進事業	実施計画 記載頁	225	
対応する 主な課題	○持続的に林業生産活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。特に、やんばるの豊かな森林資源は、木炭やオガ粉等としての用途に加え、公共事業における木製防風工等の土木用材として需要がたかまっている。一方、生態系保全の観点から、自然環境に配慮した林業生産活動が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	やんばるの森林においては、自然環境の保全と環境に配慮した利活用として、持続可能な循環型林業・林産業と環境調和型自然体験活動を組み合わせた「やんばる型森林業」を構築するため、森林の重視すべき機能に応じた利用区分を行う。また、環境に配慮した森林施業の検討を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	森林の利用区分の策定		森林計画への反映、施業地の追跡調査				
担当部課	農林水産部 森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
環境共生型森林利用推進事業	4,547	3,813	「やんばる型森林業の推進(施策方針)」を策定し(H25年10月)、本施策方針を沖縄北部地域森林計画に反映させた(平成25年12月)。また、収穫伐採地において、希少野生動植物出現調査を実施した(8箇所)。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
森林の取扱いに関する施策方針の作成			森林の施策方針に関する施策方針の策定(1)	「やんばる型森林業の推進(施策方針)」を策定
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	平成25年度は、10月にやんばる3村(国頭村、大宜味村、東村)の森林の取扱方針を定めた「やんばる型森林業の推進(施策方針)」を策定した。また、本施策方針を12月には沖縄北部地域森林計画に、3月にはやんばる3村の市町村森林整備計画に反映させた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
やんばる多様性森林創出事業	10,000	平成25年10月に策定した「やんばる型森林業の推進(施策方針)」に基づき、やんばる多様性森林創出事業により環境に配慮した収穫伐採手法や森林施業手法の検討を行う。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

「やんばる型森林業の推進(施策方針)」に基づき、着実に森林施業を実施していくため、本施策方針をホームページに掲載するとともに、地域行政や林業関係団体等に対して説明会を行った。また、環境に配慮した収穫伐採の手法を確立するため、やんばる多様性森林創出事業により、高性能林業機械を用いた択伐による収穫伐採の実証事業を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成25年10月にやんばる3村(国頭村、大宜味村、東村)に特化した森林・林業の施策方針となる「やんばる型森林業の推進(施策方針)」を策定した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・県民の森林に対する要望が多様化しており、特に生物多様性に対する要望が高まっていることから、森林の利用と保全の両立を図ることが求められている。
- ・環境に配慮した収穫伐採等を実施するため、引き続き、やんばる地域に適した高性能林業機械の導入について検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・環境負荷の軽減を図るため、引き続き、やんばる地域に適した高性能林業機械や作業システムの検討を行うとともに、林業従事者のスキルアップを図る。

4 取組の改善案(Action)

- ・林業従事者のスキルアップを図るため、林業普及指導費等を活用し、林業先進地の情報を収集して周知するとともに、先進県の林業従事者を招いて研修会を開催する等の普及活動を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○自然環境に配慮した林業の推進			
主な取組	やんばる多様性森林創出事業	実施計画 記載頁	—	
対応する 主な課題	○持続的に林業生産活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。特に、やんばるの豊かな森林資源は、木炭やオガ粉等としての用途に加え、公共事業における木製防風工等の土木用材として需要がたかまっている。一方、生態系保全の観点から、自然環境に配慮した林業生産活動が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	環境負荷低減や環境に配慮した収穫伐採方法等の手法検討や実証を行い、環境と調和したやんばるの森林の利活用を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		実証事業 1地区	実証事業 1地区	方針作成			県
	収穫伐採実証試験、森林施業実証試験、 施業指針の作成等						
担当部課	農林水産部 森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
やんばる多様性森林創出事業	10,500	10,012	やんばるの地形条件、環境条件等を考慮し、環境に配慮した収穫伐採方法の検討を行った。実証事業1地区に対し、実績値1地区と計画どおりの進捗となった。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
実証事業			1地区	1地区
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	環境に配慮した収穫伐採方法として帯状択伐方式による実証事業を1地区で行った。当該実証事業では、併せて環境調査を実施するなど、環境と調和したやんばるの森林の利活用に向けた取組を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
やんばる多様性森林創出事業	10,000	平成25年度と同様、環境と調和したやんばるの森林の利活用を図るため、環境に配慮した収穫伐採・森林施業方法の検討及び実証事業を行う。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

既存の林業機械に代わり高性能林業機械を導入するなど、環境に負荷をかけない新たな収穫伐採方法の検討を図ることができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

自然環境に配慮した林業生産活動を図るため、平成25年度は収穫伐採の実証事業を1地区で行った。引き続き実証事業等を行い、その結果を基に策定する森林施業の施業指針の作成に努める。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・県民の森林に対する要望が多様化しており、特に生物多様性に対する要望が高まっていることから、森林の利用と保全の両立を図ることが求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・環境負荷の低減や採算性の向上を図る必要があることから、高性能林業機械の適切な配置、実証地区の選定、等を検討していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・環境負荷の低減を図るため、より効果的な伐採方法ややんばる地域に適した高性能林業機械の配置等を検討する。

・採算性の向上を図るため、既存の地図情報の活用や事前調査の強化などに取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○沖縄型つくり育てる漁業の推進			
主な取組	太陽の恵み利用型養殖実用化事業	実施計画 記載頁	225頁	
対応する 主な課題	水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	海藻類及びシャコガイ類は、給餌が不要で光合成産物を利用して生長するため、海を汚さず、二酸化炭素を吸収し、清浄な海の保全にも役立つことから、これまで技術開発が行われているが実用化までは至っていない海藻等の養殖技術開発と実用化試験を行い、生産量の増大を目指す。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1種 品目数				→	→	県
	シャコ貝、モズク等海藻類の養殖技術開発						
担当部課	農林水産部 水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
太陽の恵み 利用型養殖 実用化事業	12,861	9,023	県内委託4漁協において人工基盤を使用したヒメジャコの養殖試験を実施。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
品目数			1種	1種
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	委託4漁協において人工基盤を使用したヒメジャコ養殖試験を開始し、少なくとも2週間に1度の管理作業が行われており、現在のところ、高生残が得られている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
太陽の恵み 利用型養殖 実用化事業	10,252	ヒメジャコ養殖試験を引き続き行い、次年度以降の販促活動に向けたデータを得る。クビレオゴノリ養殖実用化試験、ヒジキ養殖技術開発及び実用化試験、キリンサイ養殖可能性調査を引き続き行い、生長データを蓄積する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

本事業による高生残養殖手法に加え、販促活動による需要の拡大や高付加価値による単価の向上を図り、更に、観光漁業等への取組を促進した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海面養殖業生産量	9,677トン (22年)	14,397トン (23年)	25,931トン (28年)	4,720トン	87万トン (23年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
海藻類養殖業生産量	12,124トン (21年)	8,387トン (22年)	13,422トン (23年)	↗	31万トン (23年)
状況説明	平成23年養殖業生産量の増加は、モズク養殖生産量の回復により前年度と比較して増加しているものと考えられる。平成24年度に当該事業で行ったヒメジャコ養殖試験は、出荷までに最低3年を要する為、現状値への反映は暫くかかる見込みであるが、本試験で高生残の結果を残すことにより、養殖拡大の可能性はある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・需要が少ないため人工基盤の単価が高く、現状では養殖経営には厳しい状況である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・人工基盤の需要拡大による単価の引き下げ
・漁獲以外の収入源を得る取組

4 取組の改善案(Action)

本事業による高生残養殖手法に加え、販促活動による需要の拡大や高付加価値による単価の向上を図り、さらに観光漁業等への取組を促進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○沖縄型つくり育てる漁業の推進			
主な取組	環境配慮型・低コスト型養殖の推進	実施計画 記載頁	225	
対応する 主な課題	○水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	養殖魚類の安定供給及び魚類養殖業者の経営安定を図るため、水産用ワクチン接種費用に対する支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	18万尾 ワクチン接種			→	ワクチン接種 率 100%	→	
	ワクチン普及支援						
担当部課	農林水産部 水産海洋技術センター、水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ヤイトハタ等 低コスト生 産対策事業	964	0	水産用ワクチン接種を行った養殖業者に対し、費用の一部を助成。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
ワクチン接種によるイリドウイルス病の予防			100% (H29年)	100%
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	イリドウイルス病の発症事例がなかったため、ワクチン費用の補助を受けた業者はいなかった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
—	—	H25年度で事業が終了するが、イリドウイルス感染症の流行の兆しがある場合は、自主的にワクチンを接種するよう指導していく。		—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

昨年に引き続き、養殖業者に対して、ヤイトハタへのワクチン接種が可能になったことを周知してきたことから、認知されていると考えられる。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海面養殖業生産量	9,677トン (22年)	14,397トン (23年)	25,931トン (28年)	4,720トン	869,000トン (23年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
海面養殖業生産量 (マダイ・その他の魚類) ※農林統計より	673トン (22年)	405トン (23年)	114トン (24年)	↘	70,000 (24年)
状況説明	H24年における県内の魚類養殖生産量が減少している。マダイ及びその他の魚類において生産量が減少しているが、台風被害により海面生簀が被害を受け、生産量が減少したと考えられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・近年、ワクチン接種によって感染防止ができるイリドウイルス感染症の発生件数が減少しているため、ワクチン接種の重要性に対する意識が低くとなっていると考えられるが、感染症が流行した場合に備え、引き続きワクチン接種の有効性を伝えていく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・イリドウイルス感染症の発生件数が減少しているが、流行の予防の手段として、ワクチン接種が有効であることを継続して指導していくことが必要である。

4 取組の改善案(Action)

・H25年度で事業が終了するが、イリドウイルス感染症の流行に備え、自主的にワクチンを接種するように指導していく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備			
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立				
(施策の小項目)	○沖縄型つくり育てる漁業の推進				
主な取組	養殖水産動物保健対策推進事業	実施計画 記載頁	225		
対応する 主な課題	○水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	養殖魚介類の安定生産のために、養殖管理指導、養殖衛生管理技術の普及を実施						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	クルマエビ、ヤイトハタ等の魚病被害軽減対策及びその普					→	県
担当部課	農林水産部 水産海洋技術センター、水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
養殖水産動物保健対策推進事業	4,796	4,608	養殖業者に対し養殖衛生・防疫指導を実施	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
養殖衛生・防疫指導を行った経営体数			—	53経営体
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	県内の魚病発生状況の把握ができた。また、魚病の早期診断と適切な対処方法の指導を行ったことで、魚病、クルマエビにおいては、魚病診断件数が減少した。 水産用医薬品について、適切な投薬等について指導を行ったことで、水産用医薬品の残留はなかった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
養殖水産動物保健対策推進事業	4,614	県内で発生する魚病の診断と発生状況を把握し、養殖業者に対し、養殖衛生指導を実施する。	各省計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

県内の養殖場における魚病発生状況を把握することで、よりきめ細かい養殖衛生指導を行っている。
伝染性の疾病がまん延する可能性をふまえ、養殖業者を対象に防疫に関する勉強会を開催し、情報の共有に努めた。
適切な指導により、養殖環境の改善が図られていると考えられることから、引続き養殖業者に対し、養殖衛生指導を行っていく。
ワクチン接種に係る周知を行ったが、疾病発生の減少により、接種を行った業者はいなかった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海面養殖業生産量	9,677トン (22年)	14,397トン (23年)	25,931トン (28年)	4,720トン	869,000トン (23年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
海面養殖業生産量(魚類・クルマエビ) ※農林統計より	1,281トン (22年)	967トン (23年)	659トン (24年)	↘	72,000トン (24年)
状況説明	成果指標の海面養殖生産量のうち、約8割から9割がモズク類の生産量であることから、魚類・クルマエビ養殖生産量の割合は低く、H28年目標値への影響は少ない。 参考データによると、H24年の魚類・クルマエビ養殖生産量は、前年度と比較し、減少しているが、その他の魚類の生産減によるものである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・養殖において、国内では未発生の疾病があることから、外国からの種苗持ち込みについて、注意する必要がある。
- ・クルマエビにおいて、価格の高い夏場に合わせた出荷を行う業者が多くなり、魚病発生のリスクの高まりが懸念されることから、生産量が多い、久米島及び本島の業者に対し、防疫勉強会を開催した。
- ・魚類養殖においては、耐性菌の出現や新たな疾病のリスクがあるため継続して、発生状況の把握に努めると共に、県内全ての養殖業者に対し、適切な指導を行なう必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・クルマエビ養殖業者について、県内全域で防疫に対する意識統一を図るため、宮古・石垣地域でも防疫勉強会を開催する。
- ・県担当者は、国内外の最新の疾病情報を常に収集する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き経営体ごとに適正な給餌、適正な密度で放養するなどの養殖管理指導を実施する。
- ・県内全体の防疫体制を構築するためには、新たに参入した養殖業者に対しても、適宜指導して行く必要がある。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○沖縄型つくり育てる漁業の推進			
主な取組	栽培漁業センター生産事業	実施計画 記載頁	225	
対応する 主な課題	○水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	放流及び養殖用のハマフエフキ、ヤイトハタ、スギ、マダイ、ヒメジャコ、シラヒゲウニの種苗を生産するとともに、量産技術及び省力化技術を確立し、沖縄型つくり育てる漁業及び資源管理型漁業の推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	養殖用種苗の生産、供給及び技術開発					→	県
	担当部課 農林水産部 沖縄県栽培漁業センター、水産海洋技術センター 石垣支所						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
栽培漁業センター生産事業費	64,490	3,179	7種類の魚介類(*)について種苗生産を行い、養殖用種苗及び放流用種苗として漁業者等へ配付した。 * ハマフエフキ、ヤイトハタ、マダイ、スギ、ヒメジャコ、ヒレジャコ、シラヒゲウニ	県単等
活動指標名			計画値	実績値
優良種苗の安定供給			要望数 ハマフエフキ 7.5万尾 ヤイトハタ 16.1万尾 スギ 6.3万尾 マダイ 14.1万尾 ヒメジャコ 14万個 ヒレジャコ 6.5万個 シラヒゲウニ 15.5万個	配付実績 ハマフエフキ 7.5万尾 ヤイトハタ 16.1万尾 スギ 6.3万尾 マダイ 14.1万尾 ヒメジャコ 14万個 ヒレジャコ 7.2万尾 シラヒゲウニ 10.2万個
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	技術の改良を重ねることで、放流用・養殖用種苗ともに、ほぼ要望通りの配付ができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
栽培漁業センター生産事業費	73,985	放流用および養殖用の優良種苗を要望どおり生産・配付する。 種苗量産技術の開発・改良に引き続き取り組む。 ヤイトハタ種苗生産に使用する受精卵を栽培漁業センターに供給する。(水産海洋技術センター石垣支所のみ)	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

生産回数の低減、生産期間の短縮、餌系列の見直しによるコスト削減を図り、種苗生産の効率化を図った。
ヤイトハタについて、水槽内の流れを改良することで、生残率や生産密度が向上し、種苗生産量の増大に繋がった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海面養殖業生産量	9,677トン (22年)	14,397トン (23年)	25,931トン (28年)	4,720トン	869,000トン (23年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
海面漁業生産量(その他の魚類・貝類・うに類)	2,678トン	2,384トン	2,443トン	↘	74,000トン
海面養殖生産量(その他の魚類)	633トン	673トン	405トン		602,000トン
※農林統計より	(21年)	(22年)	(23年)		(23年)

状況説明

栽培漁業センターで生産している種苗のうち、放流用は、ハマフエフキ・ヒメジャコ・シラヒゲウニ、養殖用はマダイ・ヤイトハタ・スギ・ヒレジャコ・ヒメジャコとなっている。

上記の参考データによると生産量は減少傾向にあるが、この統計は放流・養殖魚種に特化したものではないため、種苗放流による生産量及び養殖生産量の増減は確認できない。

魚価の低迷する現状では、生産量を増加するのは困難である。しかし、景気の上昇に伴い魚価が上昇するならば、平成28年度の海面養殖生産量は600トン台に回復する見込み。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・県内の養殖業者は、栽培漁業センターより種苗を購入していることから、良質な種苗を安定的に供給することが必要である。
- ・放流について、効果が低い魚種もあるが、資源保護を意識づける手段となっていることから、継続する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内の養殖業者が計画的に養殖を行うためには、生産計画に合った時期に種苗を配布する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・早期の要望に対応できるよう、生産期間の短縮方法を検討することで、可能な限り要望に沿った時期に種苗を配布する。また、種苗生産のコスト削減に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○沖縄型つくり育てる漁業の推進			
主な取組	養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業	実施計画 記載頁	225	
対応する 主な課題	○水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	養殖ハタ類の生産増大を目指し、ヤイトハタをモデル魚種として低コスト型陸上養殖システムの開発や養殖技術の確立に取り組む						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	技術開発・海外出荷1種					→	県
	ハタ類大量生産技術開発、 海外市場開拓						
担当部課	農林水産部 沖縄県栽培漁業センター						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業	30,446	30,024	低コスト型陸上養殖システムについて、試験規模で得られた知見を基に実用化試験を実施した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
技術開発・海外出荷			1種	1種
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	実用規模での試験を開始することで、試験規模で得られた知見を実証することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業	17,958	低コスト型陸上養殖技術について、飼育システムの改善及び実用規模での養殖技術確立を目指す。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

試験規模で得られた知見を、実用化試験に生かすため、溶存酸素量の低下防止、養殖密度の検討、ランニングコスト・生産性のデータ解析を引続き実施している。
一部の民間企業において、共同研究を開始した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海面養殖業生産量	9,677トン (22年)	14,397トン (23年)	25,931トン (28年)	4,720トン	869,000トン (23年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
漁業生産量(その他の魚類) ※農林統計より	604トン (22年)	373トン (23年)	114トン (24年)	↘	3,000トン (24年)
状況説明	ハタ類は農林統計において、その他の魚類として分類されているため、当該統計で生産量の傾向を把握することはできない。 H28目標値について、ハタ類だけではなく、海藻類、その他の魚類も含まれているため、達成見込みは予想できない。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・現段階では、海面養殖が主流であり、陸上養殖用の設備が整っているところは少ない。事業終了後、スムーズに当該技術を現場に下ろしていくためには、引き続き普及方法について、検討していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・現在主流である海面養殖と比較した陸上養殖のメリットを数値的に示し、普及に繋げる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・民間企業との連携は異業種企業の参入にもつながり、ハタ類陸上養殖システムの普及策になると期待されるが、大量生産に見合うような、種苗供給体制を整える必要がある。

・陸上養殖と海面養殖について、それぞれの利点を活かした養殖方法の技術開発に取り組むことで既存および新規参入養殖漁家の相互連携の強化につながり、養殖ハタ類の大量生産実現の手段となり得るため、連携体制を構築する必要がある。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立		
施策	①沖縄型つくり育てる漁業の推進			
(施策の小項目)	-			
主な取組	漁業公害調査指導事業	実施計画 記載頁	225	
対応する 主な課題	○水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的な利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	水産海洋技術センター本部駐在による、名護市羽地内海における魚類養殖場及び本部町渡久地港地先のマグロ養殖場周辺海域の養殖による環境負荷調査と、赤土等堆積状況(SPSS)の調査を実施する						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2箇所 調査点数				→	→	県
	養殖漁場環境モニタリング調査の実施						
担当部課	農林水産部水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁業公害調査指導事業	825	825	水産海洋技術センター本部駐在による、名護市羽地内海における魚類養殖及び本部町渡久地港地先のまぐろ養殖場周辺海域の養殖による環境負荷と、赤土等堆積状況(SPSS)の調査を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	環境負荷調査および赤土等堆積状況調査(SPSS)の定点調査については、順調に取り組んでいる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁業公害調査指導事業	825	水産海洋技術センター本部駐在による、名護市羽地内海における魚類養殖及び本部町渡久地港地先のまぐろ養殖場周辺海域の養殖による環境負荷と、赤土等堆積状況(SPSS)の調査を実施する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

H25年度と同じ調査ポイント、測定方法で養殖漁場のモニタリング調査を継続して進める。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄県の漁業生産量(養殖漁業)(t)	9,577	14,397	30,000	9,577	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	平成23年の沖縄県の養殖漁業生産量は、9,677tで、平成24年は48.8%増の14,397tであった。しかし、この増加分はモズク養殖業がほとんどで、モズク養殖の場合天候に左右されやすく、平成24年は、天候に恵まれた。しかし、漁業者自身のモズク種苗の人工種苗育成技術の進歩もあり、県内養殖生産はモズク養殖に支えられている状況にある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・魚類養殖経営体の減少に伴い、養殖環境状況はかなり改善傾向にあると思われる。このため、魚類養殖環境負荷については、養殖尾数を大幅に増加させることなく、適正生産量を遵守するよう、養殖漁業者の現場指導が必要である。しかし、養殖場への赤土等の流入は魚類養殖場の別の意味での環境破壊であり、養殖魚類や周辺海域にも悪影響を及ぼしている。このため、養殖漁場の環境調査は、今後も継続して調査データを積み上げていく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・養殖漁場だけでなく、北部河口域の定点観測調査ポイントを増やすことで、北部河口域の赤土の流出に伴う堆積状況の把握ができる。

4 取組の改善案(Action)

・養殖現場への赤土等の流入は、養殖漁場の環境破壊を招いており、調査データの公表による県民への現状の周知を図ることで、世論を喚起し、その改善、対策について県民自身が考えるための機会を設ける。

・発生源である小規模農家等への植栽活動事業(グリーンベルト)の推進を図ることで、陸域からの赤土等の流入抑制への活動について、農家への理解を広げる。